

大学番号 私立145

設置年度 令和 3年度

認可

計画の区分： 通信教育の開設
＜経済経営学科＞（通信教育課程）

新潟産業大学 経済学部 経済経営学科（通信教育課程）
注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 柏専学院
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	通信教育部事務室
職名・氏名	シツチョウホサ マツハラ ヒロシ 室長補佐・松原 洋
電話番号	0257-24-8724
（夜間）	0257-24-8724
e-mail	sandai_tsushin@ada.nsu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経済学部

＜経済経営学科＞（通信教育課程）	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 柏 専 学 院

(2) 大学名

新 潟 産 業 大 学

(3) 調査対象大学等の位置

〒 9 4 5 - 1 3 9 3
新潟県 柏崎市 大字 軽井川 4 7 3 0 番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ウメヒラ マサシ) 梅比良 眞史 (令和2年12月)		
学 長	(ホシノ ミキオ) 星野 三喜夫 (平成30年4月)		
学 部 長	(タカハシ シゲオ) 高橋 成夫 (令和2年4月)		
学科長等	(アダチ アキヒサ) 安達 明久 (令和3年1月)		通信教育部長に就任 令和3年1月1日 (3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部や学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経済学部 経済経営学科 通信教育課程 学士（経済経営学）	経済学関係	4年	300人	— 年次人	1,200人		経済学部 経済経営学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	300人 [0]	—人 [—]	0.66倍	—倍	
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	215 [0]	—人 [—]			
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	215 [0]	—人 [—]			
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	215 [0]	—人 [—]			
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	198 [0]	—人 [—]			
入学定員超過率 B/A									0.66				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	198 [0] (0)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4年次	/				/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
計			/				/		/		/

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	198 人	0 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{198} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
養成科目 学習力	初年次セミナー	1前	1									兼1
	小計 (1科目)	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1
養成科目 思考力	情報処理法	1前	1									兼1
	情報管理法	1後	1									兼1
	統計分析法	1後	1			1						
	問題解決法	1前	1									兼1
	創造思考法	1後	1									兼1
	小計 (5科目)	—	5	0	0	1	0	0	0	0	0	兼2
	英語 I (基礎)	1前	1									兼1
英語 II (応用)	1後	1									兼1	
日本語 I (作文・論文)	1前	1									兼1	
日本語 II (発表・討論)	1後	1									兼1	
英語 III (実践)	2前	1									兼1	
英語 IV (実践)	2後		1								兼1	
日本語 III (読解・分析)	2前	1									兼1	
日本語 IV (企画・立案)	2後		1								兼1	
日本語 V (プレゼンテーション)	3前		1								兼1	
小計 (9科目)	—	6	3	0	0	0	0	0	0	0	兼5	
基本教育科目 表現力	自己管理と社会規範	1前	1									兼1
	チームワークとリーダーシップ	1後	1									兼1
	地域活動と社会貢献	1前	1									兼1
	他者理解と信頼関係	1後	1									兼1
	社会的・職業的自立 I	1前	1									兼1
	社会的・職業的自立 II	1後	1									兼1
	小計 (6科目)	—	6	0	0	0	0	0	0	0	0	兼5
人間理解科目 人間力	人間の理解 (心理と行動)	1前		2								兼1
	人間の理解 (育児と介護)	1後		2								兼1
	人間の理解 (健康と運動)	1前		2								兼1
	人間の理解 (文化と歴史)	1後		2								兼1
	人間の理解 (自然と科学)	1前		2								兼1
	小計 (5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0	兼5
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限: 40単位 (年間))												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
養成科目 学習力	初年次セミナー	1前	1									兼1
	小計 (1科目)	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1
養成科目 思考力	情報処理法	1前	1									兼1
	情報管理法	1後	1									兼1
	統計分析法	1後	1			1						
	問題解決法	1前	1									兼1
	創造思考法	1後	1									兼1
	小計 (5科目)	—	5	0	0	1	0	0	0	0	0	兼2
	英語 I (基礎)	1前	1									兼1
英語 II (応用)	1後	1									兼1	
日本語 I (作文・論文)	1前	1									兼1	
日本語 II (発表・討論)	1後	1									兼1	
英語 III (実践)	2前	1									兼1	
英語 IV (実践)	2後		1								兼1	
日本語 III (読解・分析)	2前	1									兼1	
日本語 IV (企画・立案)	2後		1								兼1	
日本語 V (プレゼンテーション)	3前		1								兼1	
小計 (9科目)	—	6	3	0	0	0	0	0	0	0	兼5	
基本教育科目 表現力	自己管理と社会規範	1前	1									兼1
	チームワークとリーダーシップ	1後	1									兼1
	地域活動と社会貢献	1前	1									兼1
	他者理解と信頼関係	1後	1									兼1
	社会的・職業的自立 I	1前	1									兼1
	社会的・職業的自立 II	1後	1									兼1
	小計 (6科目)	—	6	0	0	0	0	0	0	0	0	兼5
人間理解科目 人間力	人間の理解 (心理と行動)	1前		2								兼1
	人間の理解 (育児と介護)	1後		2								兼1
	人間の理解 (健康と運動)	1前		2								兼1
	人間の理解 (文化と歴史)	1後		2								兼1
	人間の理解 (自然と科学)	1前		2								兼1
	小計 (5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0	兼5
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限: 40単位 (年間))												

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基本教育科目	理解社会	社会の理解（法律と憲法）	1前	2								兼1
		社会の理解（福祉と援助）	1後	2								兼1
		社会の理解（政治と行政）	1前	2								兼1
		社会の理解（財政と政策）	1後	2		1						
		社会の理解（医療と生命）	1後	2								兼1
		小計（5科目）	—	0	10	0	1	0	0	0	0	0
	理解国際	国際の理解（協力と貢献）	1前	2								兼1
		国際の理解（平和と安全）	1後	2								兼1
		国際の理解（外交と関係）	1前	2								兼1
		国際の理解（環境と対策）	1後	2								兼1
		国際の理解（民族と宗教）	1前	2								兼1
		小計（5科目）	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0
小計（36科目）		—	18	33	0	2	0	0	0	0	0	兼25
専門教育科目	基礎科目	経済経営学総論	1前	2			2					
		経済学概論	1後	2			1					
		経営学概論	1後	2			2					
		経営管理論	1前	2			1					
		会計学	2前	2			1					
		ミクロ経済学	2前	2				1				
		マクロ経済学	2後	2				1				
	小計（7科目）		—	14	0	0	4	2	0	0	0	0
	基幹科目	経済数学	1前	2			1					
		経済政策論	2後	2								兼1
		財政学	2後	2			1					
		金融論	2前	2								兼1
労働経済学		2後	2				1					
基幹科目	統計学	2前	2			1						
	マーケティング論	2後	2			1						
	経営組織論	2前	2			1						
	財務諸表論	2後	2			1						
	簿記Ⅰ	2前	2						1			
簿記Ⅱ	3後	2						1				
経営戦略論	3前	2			1							
小計（12科目）		—	0	24	0	5	2	0	1	0	0	兼1
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上（人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上）、専門科目の選択科目から66単位以上（基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む）を修得し、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基本教育科目	理解社会	社会の理解（法律と憲法）	1前	2								兼1
		社会の理解（福祉と援助）	1後	2								兼1
		社会の理解（政治と行政）	1前	2								兼1
		社会の理解（財政と政策）	1後	2		1						
		社会の理解（医療と生命）	1後	2								兼1
		小計（5科目）	—	0	10	0	1	0	0	0	0	0
	理解国際	国際の理解（協力と貢献）	1前	2								兼1
		国際の理解（平和と安全）	1後	2								兼1
		国際の理解（外交と関係）	1前	2								兼1
		国際の理解（環境と対策）	1後	2								兼1
		国際の理解（民族と宗教）	1前	2								兼1
		小計（5科目）	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0
小計（36科目）		—	18	33	0	2	0	0	0	0	0	兼25
専門教育科目	基礎科目	経済経営学総論	1前	2			2					
		経済学概論	1後	2			1					
		経営学概論	1後	2			2					
		経営管理論	1前	2			1					
		会計学	2前	2			1					
		ミクロ経済学	2前	2				1				
		マクロ経済学	2後	2				1				
	小計（7科目）		—	14	0	0	4	2	0	0	0	0
	基幹科目	経済数学	1前	2				1				
		経済政策論	2後	2								兼1
		財政学	2後	2			1					
		金融論	2前	2								兼1
労働経済学		2後	2				1					
基幹科目	統計学	2前	2			1						
	マーケティング論	2後	2			1						
	経営組織論	2前	2			1						
	財務諸表論	2後	2			1						
	簿記Ⅰ	2前	2						1			
簿記Ⅱ	3後	2						1				
経営戦略論	3前	2			1							
小計（12科目）		—	0	24	0	5	2	0	1	0	0	兼1
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上（人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上）、専門科目の選択科目から66単位以上（基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む）を修得し、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））												

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	企業論	2前		2		1						
	経営情報論	2前		2								兼1
	経営財務論	2後		2								兼1
	産業組織論	3後		2								兼1
	経済学史	3前		2								兼1
	経済史	3後		2								兼1
	経済成長論	3前		2		1						
	公共経済学	3後		2								兼1
	地方財政論	3前		2								兼1
	国際経済論	3後		2		1						
	社会保障論	3前		2								兼1
	計量経済学	3後		2		1						
	中小企業論	3前		2		1						
	消費者行動論	3後		2								兼1
	マーケティング調査	3前		2		1						
	意思決定論	3後		2		1						
	人的資源管理論	3前		2								兼1
	組織行動論	3後		2								兼1
	原価計算論	3前		2								兼1
	管理会計学	3後		2								兼1
	税務会計論	3後		2								兼1
	地域経済学	3・4前		2								兼1
	日本経済論	3・4後		2								兼1
	農業経済学	3・4前		2								兼1
	資源経済論	3・4後		2								兼1
	企業経済学	3・4前		2								兼1
	環境経済学	3・4後		2								兼1
	開発経済学	3・4後		2		1						
	地域産業論	3・4前		2								兼1
	アジア経済論	3・4後		2		1						
	国際金融論	3・4後		2								兼1
	商品開発論	3・4前		2								兼1
	会計監査論	3・4前		2								兼1
	経営分析論	3・4後		2		1						
	オペレーションズ・リサーチ	3・4前		2								兼1
	ゲーム理論	3・4後		2			1					
	起業論	3・4前		2								兼1
	流通システム論	3・4後		2								兼1
小計 (38科目)		—	0	76	0	6	2	0	0	0	兼16	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上（人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上）、専門科目の選択科目から66単位以上（基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む）を修得し、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	企業論	2前		2		1						
	経営情報論	2前		2								兼1
	経営財務論	2後		2								兼1
	産業組織論	3後		2								兼1
	経済学史	3前		2								兼1
	経済史	3後		2								兼1
	経済成長論	3前		2			1					
	公共経済学	3後		2								兼1
	地方財政論	3前		2								兼1
	国際経済論	3後		2		1						
	社会保障論	3前		2								兼1
	計量経済学	3後		2		1						
	中小企業論	3前		2		1						
	消費者行動論	3後		2								兼1
	マーケティング調査	3前		2		1						
	意思決定論	3後		2		1						
	人的資源管理論	3前		2								兼1
	組織行動論	3後		2								兼1
	原価計算論	3前		2								兼1
	管理会計学	3後		2								兼1
	税務会計論	3後		2								兼1
	地域経済学	3・4前		2								兼1
	日本経済論	3・4後		2								兼1
	農業経済学	3・4前		2								兼1
	資源経済論	3・4後		2								兼1
	企業経済学	3・4前		2								兼1
	環境経済学	3・4後		2								兼1
	開発経済学	3・4後		2		1						
	地域産業論	3・4前		2								兼1
	アジア経済論	3・4後		2		1						
	国際金融論	3・4後		2								兼1
	商品開発論	3・4前		2								兼1
	会計監査論	3・4前		2								兼1
	経営分析論	3・4後		2		1						
	オペレーションズ・リサーチ	3・4前		2								兼1
	ゲーム理論	3・4後		2			1					
	起業論	3・4前		2								兼1
	流通システム論	3・4後		2								兼1
小計 (38科目)		—	0	76	0	6	2	0	0	0	兼16	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上（人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上）、専門科目の選択科目から66単位以上（基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む）を修得し、合計124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））												

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	関連科目	憲法	1前	2								兼1
		民法	2後	2								兼1
		会社法	2前	2								兼1
		経済関係法	3後	2								兼1
		ビジネス法務	3後	2								兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0	兼3
	演習科目	専門演習Ⅰ	3通	4			6	2				
		専門演習Ⅱ	4通	4			6	2				
		小計(2科目)	—	8	0	0	6	2	0	0	0	0
	小計(64科目)	—	22	110	0	9	2	0	1	0	0	兼20
合計(100科目)	—	40	143	0	9	2	0	1	0	0	兼43	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	関連科目	憲法	1前	2								兼1
		民法	2後	2								兼1
		会社法	2前	2								兼1
		経済関係法	3後	2								兼1
		ビジネス法務	3後	2								兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0	兼3
	演習科目	専門演習Ⅰ	3通	4			6	2				
		専門演習Ⅱ	4通	4			6	2				
		小計(2科目)	—	8	0	0	6	2	0	0	0	0
	小計(64科目)	—	22	110	0	9	2	0	1	0	0	兼20
合計(100科目)	—	40	143	0	9	2	0	1	0	0	兼43	
卒業要件及び履修方法												
必修科目40単位、基本教育科目の選択科目から18単位以上(人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6単位以上)、専門科目の選択科目から66単位以上(基幹科目12単位以上、展開科目34単位以上、関連科目8単位以上を含む)を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

変更なし。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
27 科目	73 科目	0 科目	100 科目	27 科目 [0]	73 科目 [0]	0 科目 [0]	100 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{100} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	14,960.83㎡	0㎡	0㎡	14,960.83㎡			
	運動場用地	8,830.37㎡	0㎡	0㎡	8,830.37㎡			
	小 計	23,791.20㎡	0㎡	0㎡	23,791.20㎡			
	そ の 他	43,997.80㎡	0㎡	0㎡	43,997.80㎡			
	合 計	67,789.00㎡	0㎡	0㎡	67,789.00㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	11,356.09㎡ (11,356.09㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	11,356.09㎡ (0㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	24室	5室	0室	2室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	通信教育課程 経済学部 経済経営学科			12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				点
	通信教育課程 経済学部 経済経営学科	155,800 [24,700] (157,015 [24,862])	120 [0] (244 [136])	0 [0] (48 [48])	1,050 (1,012)	0 (0)	0 (0)	学部単位での特 定不能なため、 大学全体の数
	計	155,800 [24,700] (157,015 [24,862])	120 [0] (244 [136])	0 [0] (48 [48])	1,050 (1,012)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		閲覧座席数は、コロナ 対応により30席減	
	903.60㎡		151		160,000冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	1,726.46㎡		テ ニ ス コ ー ト 2 面					
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	500千円	500千円	500千円
		共 同 研 究 費 等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		350千円	300千円	300千円	300千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		寄附金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	新潟産業大学					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度
経済学部	4	140	0	560		0.90	0.79			
経済経営学科	4	80	0	320	学士 (経済経営学)	1.07	1.02		昭和63	新潟県 柏崎市 大字 軽井川 4730 番地
文化経済学科	4	60	0	240	学士 (文化経済学)	0.73	0.56		平成21	
経済学部 経済経営学科										
通信教育課程	4	300	0	1200	学士 (経済経営学)	-	0.66		令和3	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	橋本 次郎 (67) <令和3年4月> 経済学修士	統計分析法 統計学 計量経済学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ	専	教授	橋本 次郎 (67) <令和3年4月> 経済学修士	統計分析法 統計学 計量経済学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	教授	江川 雅司 (69) <令和3年4月> 経済学修士	社会の理解(財政と政策) 財政学	専	教授	江川 雅司 (69) <令和3年4月> 経済学修士	社会の理解(財政と政策) 財政学
専	教授	吉竹 広次 (67) <令和3年4月> Master of Arts (米国)	経済経営学総論 経済学概論 国際経済論 開発経済学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ	専	教授	吉竹 広次 (67) <令和3年4月> Master of Arts (米国)	経済経営学総論 経済学概論 国際経済論 開発経済学 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	教授 (学部長)	高橋 成夫 (63) <令和3年4月> 経営学修士	経済経営学総論 経営学概論 ※ 経営戦略論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ	専	教授 (学部長)	高橋 成夫 (63) <令和3年4月> 経営学修士	経済経営学総論 経営学概論 ※ 経営戦略論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	教授	大平 浩二 (69) <令和3年4月> 経営学修士	経営学概論 ※ 経営管理論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ	専	教授	大平 浩二 (69) <令和3年4月> 経営学修士	経営学概論 ※ 経営管理論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	教授	田中 久夫 (65) <令和4年4月> 博士(経営学)	会計学 財務諸表論 管理会計学	専	教授	田中 久夫 (64) <令和4年4月> 博士(経営学)	会計学 財務諸表論 管理会計学
専	教授	今村 英明 (66) <令和4年4月> Master of Business Administration(米国)	マーケティング論 経営組織論 企業論 マーケティング調査 意思決定論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ	専	教授	今村 英明 (65) <令和4年4月> Master of Business Administration(米国)	マーケティング論 経営組織論 企業論 マーケティング調査 意思決定論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	教授	安達 明久 (68) <令和5年4月> 修士(経営法)	中小企業論 経営分析論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ	専	教授 (通信 教育 部長)	安達 明久 (66) <令和5年4月> 修士(経営法)	中小企業論 経営分析論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	教授 (学 長)	星野 三喜夫 (67) <令和5年4月> 修士(国際情報)	アジア経済論	専	教授 (学 長)	星野 三喜夫 (65) <令和5年4月> 修士(国際情報)	アジア経済論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	江口 潜 (56) <令和4年4月> 修士(社会経済)
		ミクロ経済学 労働経済学 ゲーム理論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	准教授	青木 隆明 (56) <令和3年4月> 博士(経済学)
		マクロ経済学 経済数学 経済成長論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	助教	鈴木 裕子 (54) <令和4年4月> 学士(商学)
		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ
兼任	教授	片岡 直樹 (59) <令和3年4月> 博士(文学)
		初年次セミナー
兼任	教授	阿部 雅明 (52) <令和5年4月> 修士(社会経済)
		地域経済学 日本経済論 地域産業論
兼任	教授	加藤 友子 (68) <令和5年4月> 学士(社会学)
		商品開発論 起業論
兼任	准教授	蓮池 薫 (63) <令和3年4月> 修士(文学)
		国際の理解(平和と安全)
兼任	准教授	絹川 ゲニイ (58) <令和3年4月> 博士(工学)
		国際の理解(環境と対策)
兼任	講師	権田 恭子 (47) <令和3年4月> 修士(教育学)
		地域活動と社会貢献

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	江口 潜 (56) <令和4年4月> 修士(社会経済)
		ミクロ経済学 労働経済学 ゲーム理論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	准教授	青木 隆明 (56) <令和3年4月> 博士(経済学)
		マクロ経済学 経済数学 経済成長論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
専	助教	鈴木 裕子 (54) <令和4年4月> 学士(商学)
		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ
兼任	教授	片岡 直樹 (59) <令和3年4月> 博士(文学)
		初年次セミナー
兼任	教授	阿部 雅明 (50) <令和5年4月> 修士(社会経済)
		地域経済学 日本経済論 地域産業論
兼任	教授	加藤 友子 (66) <令和5年4月> 学士(社会学)
		商品開発論 起業論
兼任	准教授	蓮池 薫 (63) <令和3年4月> 修士(文学)
		国際の理解(平和と安全)
兼任	准教授	絹川 ゲニイ (58) <令和3年4月> 博士(工学)
		国際の理解(環境と対策)
兼任	講師	権田 恭子 (47) <令和3年4月> 修士(教育学)
		地域活動と社会貢献

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任 助教		佐々木 洋輔 (31) <令和3年4月> 修士(教育学)
		人間の理解(健康と運動)
兼任 講師		今中 厚志 (39) <令和3年4月> 修士(工学)
		情報処理法 情報管理法
兼任 講師		山本 秀樹 (46) <令和3年4月> Master of Business Administration(英国)
		問題解決法 創造思考法
兼任 講師		小川 穂子 (49) <令和3年4月> 学士 (スペイン語スペイン文学)
		英語 I (基礎) 英語 II (応用)
兼任 講師		平松 友紀 (40) <令和3年4月> 修士(日本語教育学)
		日本語 I (作文・論文)
兼任 講師		亀岡 雅紀 (26) <令和3年4月> 修士(学術)
		日本語 II (発表・討論) 日本語 IV (企画・立案) 日本語 V (プレゼンテーション)
兼任 講師		印田 知実 (59) <令和4年4月> 文学士
		英語 III (実践) 英語 IV (実践)
兼任 講師		梶浦 玄器 (47) <令和4年4月> 学士(文学)
		日本語 III (読解・分析)
兼任 講師		堀内 明彦 (60) <令和3年4月> 博士(経済学)
		自己管理と社会規範

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任 助教		佐々木 洋輔 (32) <令和3年4月> 修士(教育学)
		人間の理解(健康と運動)
兼任 講師		今中 厚志 (39) <令和3年4月> 修士(工学)
		情報処理法 情報管理法
兼任 講師		山本 秀樹 (46) <令和3年4月> Master of Business Administration(英国)
		問題解決法 創造思考法
兼任 講師		大治ミッシェールのぞみ (47) <令和3年4月> 学士(比較文学)
		英語 I (基礎) 英語 II (応用)
兼任 講師		平松 友紀 (40) <令和3年4月> 修士(日本語教育学)
		日本語 I (作文・論文)
兼任 講師		亀岡 雅紀 (26) <令和3年4月> 修士(学術)
		日本語 II (発表・討論) 日本語 IV (企画・立案) 日本語 V (プレゼンテーション)
兼任 講師		印田 知実 (57) <令和4年4月> 文学士
		英語 III (実践) 英語 IV (実践)
兼任 講師		梶浦 玄器 (46) <令和4年4月> 学士(文学)
		日本語 III (読解・分析)
兼任 講師		堀内 明彦 (60) <令和3年4月> 博士(経済学)
		自己管理と社会規範

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	島川 崇 (50) <令和3年4月> Master of Business Administration(英国)
		チームワークとリーダーシップ
兼任	講師	野村 照幸 (41) <令和3年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		他者理解と信頼関係 人間の理解(心理と行動)
兼任	講師	橋本 康正 (63) <令和3年4月> 修士(人間科学)
		社会的・職業的自立 I 社会的・職業的自立 II
兼任	講師	駒形 三和子 (57) <令和3年4月> 修士(保健福祉学)
		人間の理解(育児と介護)
兼任	講師	小野 博史 (53) <令和3年4月> 修士(人文学)
		人間の理解(文化と歴史)
兼任	講師	佐藤 俊一 (70) <令和3年4月> 修士(教育学)
		人間の理解(自然と科学)
兼任	講師	多田 彦弘 (57) <令和3年4月> 博士(法学)
		社会の理解(法律と憲法) 憲法
兼任	講師	千葉 伸彦 (42) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)
		社会の理解(福祉と援助)
兼任	講師	石井 真人 (42) <令和3年4月> 修士(経営学)
		社会の理解(政治と行政) 経営情報論

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	島川 崇 (50) <令和3年4月> Master of Business Administration(英国)
		チームワークとリーダーシップ
兼任	講師	野村 照幸 (41) <令和3年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)
		他者理解と信頼関係 人間の理解(心理と行動)
兼任	講師	橋本 康正 (64) <令和3年4月> 修士(人間科学)
		社会的・職業的自立 I 社会的・職業的自立 II
兼任	講師	駒形 三和子 (57) <令和3年4月> 修士(保健福祉学)
		人間の理解(育児と介護)
兼任	講師	小野 博史 (53) <令和3年4月> 修士(人文学)
		人間の理解(文化と歴史)
兼任	講師	佐藤 俊一 (70) <令和3年4月> 修士(教育学)
		人間の理解(自然と科学)
兼任	講師	多田 彦弘 (57) <令和3年4月> 博士(法学)
		社会の理解(法律と憲法) 憲法
兼任	講師	千葉 伸彦 (42) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)
		社会の理解(福祉と援助)
兼任	講師	石井 真人 (42) <令和3年4月> 修士(経営学)
		社会の理解(政治と行政) 経営情報論
兼任	講師	石井 康幸 (80) <令和4年4月> (経営学修士)
		経営情報論

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	加賀 博 (72) <令和3年4月> 法学士
		社会の理解(医療と生命)
兼任	講師	秋元 悠 (35) <令和3年4月> 修士(学術)
		国際の理解(協力と貢献) 国際の理解(外交と関係)
兼任	講師	小村 明子 (49) <令和3年4月> 博士(地域研究)
		国際の理解(民族と宗教)
兼任	講師	宇都宮 仁 (41) <令和4年4月> 博士(経済学)
		経済政策論 金融論
兼任	講師	山根 啓太 (38) <令和5年4月> 博士(経済学)
		産業組織論 企業経済学
兼任	講師	吉田 昌幸 (45) <令和5年4月> 博士(経済学)
		経済学史
兼任	講師	掘井 誠史 (30) <令和5年4月> 修士(経済学)
		経済史
兼任	講師	大野 裕之 (59) <令和5年4月> Ph. D. (Economics) (米国)
		公共経済学 地方財政論
兼任	講師	木元 浩一 (39) <令和5年4月> 博士(経済学)
		社会保障論
兼任	講師	伊藤 雅之 (67) <令和5年4月> 博士(農業経済学)
		消費者行動論 流通システム論

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	加賀 博 (72) <令和3年4月> 法学士
		社会の理解(医療と生命)
兼任	講師	秋元 悠 (35) <令和3年4月> 修士(学術)
		国際の理解(協力と貢献) 国際の理解(外交と関係)
兼任	講師	小村 明子 (49) <令和3年4月> 博士(地域研究)
		国際の理解(民族と宗教)
兼任	講師	宇都宮 仁 (41) <令和4年4月> 博士(経済学)
		経済政策論 金融論
兼任	講師	山根 啓太 (36) <令和5年4月> 博士(経済学)
		産業組織論 企業経済学
兼任	講師	吉田 昌幸 (44) <令和5年4月> 博士(経済学)
		経済学史
兼任	講師	掘井 誠史 (29) <令和5年4月> 修士(経済学)
		経済史
兼任	講師	大野 裕之 (57) <令和5年4月> Ph. D. (Economics) (米国)
		公共経済学 地方財政論
兼任	講師	木元 浩一 (37) <令和5年4月> 博士(経済学)
		社会保障論
兼任	講師	伊藤 雅之 (65) <令和5年4月> 博士(農業経済学)
		消費者行動論 流通システム論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	大平 剛士 (36) <令和5年4月> 博士(技術・革新的経営)	兼任	講師	大平 剛士 (34) <令和5年4月> 博士(技術・革新的経営)
		人的資源管理論 組織行動論			人的資源管理論 組織行動論
兼任	講師	山崎 一輝 (75) <令和5年4月> 経済学士	兼任	講師	山崎 一輝 (73) <令和5年4月> 経済学士
		経営財務論 原価計算論 会計監査論 管理会計学			経営財務論 原価計算論 会計監査論 管理会計学
			兼任	講師	飛田 勢 (47) <令和4年4月> 博士(経営学)
					経営財務論 管理会計学
兼任	講師	森山 貴弘 (44) <令和5年4月> 修士(経済学)	兼任	講師	森山 貴弘 (42) <令和5年4月> 修士(経済学)
		税務会計論			税務会計論
兼任	講師	西原 是良 (39) <令和5年4月> 博士(農学)	兼任	講師	西原 是良 (38) <令和5年4月> 博士(農学)
		農業経済学 環境経済学			農業経済学 環境経済学
兼任	講師	藤井 秀昭 (61) <令和5年4月> 博士(エネルギー科学)	兼任	講師	藤井 秀昭 (59) <令和5年4月> 博士(エネルギー科学)
		資源経済論			資源経済論
兼任	講師	川崎 成一 (57) <令和5年4月> 博士(教育学)	兼任	講師	川崎 成一 (55) <令和5年4月> 博士(教育学)
		国際金融論			国際金融論
兼任	講師	高橋 弘毅 (46) <令和5年4月> 博士(理学)	兼任	講師	高橋 弘毅 (44) <令和5年4月> 博士(理学)
		オペレーションズ・リサーチ			オペレーションズ・リサーチ
兼任	講師	眞智 伸一郎 (61) <令和4年4月> 法学修士	兼任	講師	眞智 伸一郎 (60) <令和4年4月> 法学修士
		民法 会社法 ビジネス法務			民法 会社法 ビジネス法務
兼任	講師	井原 宏隆 (42) <令和5年4月> 修士(法学)	兼任	講師	井原 宏隆 (40) <令和5年4月> 修士(法学)
		経済関係法			経済関係法

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

令和3年4月1日 兼任教員 大治ミッシェールのぞみ 就任

令和4年4月1日 兼任教員 石井泰幸 就任予定

令和4年4月1日 兼任教員 飛田 努 就任予定

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
16 名	8 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
15	6	5	3	29	1	16	4	6	2	28	1
(16)	(4)	(6)	(2)	(28)	(1)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
15	6	5	3	29	1	15	6	5	3	29	1
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	10 名	10 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{29}{29} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{10}{28} = \boxed{35.71} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{1}{1} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{12} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画	
認 可 時 (令和2年)	<p>・「専門演習I」及び「専門演習II」について、ラーニングマネジメントシステム(LMS)を通じた具体的な指導方法等について、シラバスに追記することにより、学生に対してあらかじめ明示することが望ましい。</p>	助言事項	シラバスの公開は科目開講年度に行われることから、学生に対する当該科目の具体的な指導方法等は、あらかじめシラバス上に明示することを念頭において、学修上の支障が生じないように準備を進めている。	「専門演習I」が開講される令和5年度に向けて、LMSの機能である「トークボード」(意見交換支援システム)の活用等、効果的な教授法を既開講科目の事例から蓄積し、申請段階における計画を着実に履行する。
	<p>・自らが定める選任要件や能力基準にかなう指導補助者を必要人数適切に確保すること。</p>	遵守事項	本学が定める選任要件や能力基準を満たす指導補助者を、開設初年度に向けて予定どおり7名採用した。	学年進行に伴う科目数増に従い、要件を満たす指導補助者を、計画どおり1人あたり2~3科目担当する見当で確保する。
	<p>・ラーニングマネジメントシステム(LMS)の運用体制について、教育の質を担保するために、メディア授業の制作・登録に係る運用・管理担当に教員を適切に配置するとともに、運用体制全体の更なる充実を図ること。</p>	遵守事項	授業担当教員によるセルフチェック(通算視聴と小テスト確認)の義務付けはもとより、本課程の講義として一定の水準が確保されていないとみなされるコンテンツについては、通信教育部長が登録前に確認を行い、改善指示が出されており、運用・管理について教員が適切に関与している。	今後は学年進行に伴いコンテンツ数が増えることから、メディア授業の制作・登録に係る運用・管理については、複数の教員(通信教育課程会議構成員)によるチェック体制を確立し、運用体制全体の更なる充実を図る。
	<p>・本学図書館にて購読を一時休止している外国雑誌の電子ジャーナルについて、国立国会図書館のオンライン文献複写サービスの活用によって代替することだが、最新刊の電子ジャーナルの閲覧に制限があることから、そのことによる不都合が生じないように、他大学の図書館との連携をより充実させたり、外国雑誌の電子ジャーナルの購読を再開したりするなどして適切な措置を講じること。また、図書館の遠隔利用に際して、学生の利便性や効率的な学修等に資するように、学生の利用希望に応じた速やかな手続の代行に努めることが望ましい。</p>	助言事項	令和3年4月から、外国語雑誌の電子ジャーナルの購読を再開させた。内容については、本学経済学部所属の専任教員からの意見を反映させ、経済学・経営学の主要分野を広くカバーするパッケージを選定した。当該購読契約では閲覧できない資料等については、大学間の相互貸借を利用し学生のニーズに迅速に対応する。図書館利用活性化の取組としては、学生ポータルサイトのトップページに、附属図書館、図書館検索サービス、JSTOR、Maruzen eBook Libraryのリンクを掲載し、各サイトへのアクセスを容易にしている。Maruzen eBook Libraryでは、利用者ログインすると、シラバス掲載の開講科目で使用される教科書・参考書等の電子書籍の閲覧が可能となっている。	引き続き、通信教育課程で学ぶ学生の利便性・効率的な学修に資する図書館の在り方を検討し、利用促進に努める。特に、遠隔利用者に対し、希望に応じた速やかな手続が、申請段階における計画どおりに履行されるよう、具体的な事例の検証を踏まえ、学年進行に伴う学生増に対応できる体制を整備する。

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実行すること。</p>	<p>遵守事項</p> <p>・令和3年度において定年規程に定める退職年齢を超える専任教員4人について「新潟産業大学特任教員規程」にもとづき雇用期間を延長する契約を結んだ。 ・准教授の2人の専任教員には教授昇格を見据えて教育研究業績を積み重ねている。</p>	<p>履行中</p> <p>・継続して通信・通学両課程における若手教員の教育研究実績の研鑽を図り、相互人事交流等を通じ、学内における適切な教員配置を行う。 ・完成年度末（令和7年3月末）までに、公募等により、博士の学位、大学等における教育歴、経営学分野に関する研究業績を有する中堅の教授1人を採用することを計画している。 ・完成年度末までに、経済学分野の准教授を教育研究業績等の評価に基づいて、教授に昇格させることを計画している。 ・完成年度末までに、公募及び学内からの選考採用により、博士ないし修士の学位、大学等における教育歴、経済学分野に関する研究業績を有する若手の講師1人及び経営学分野に関する研究業績を有する若手の講師1人を採用することを計画している。</p>
認 可 時 (令和2年)	<p>・理事の構成が特定の株式会社関係者に偏っていることから、その構成の見直しについて検討すること。</p>	<p>助言事項</p> <p>構成の見直しを行い、令和3年4月1日 寄附行為第6条1項3号(学識経験者)理事者1名の任期満了に伴い、改選を行った。</p>	<p>履行中</p> <p>理事の選任にあたっては、本法人の教育理念実現のために、より多角的な視座をもった大学運営が為されるよう、引き続き配慮する。</p>
	<p>・完成年度における法人全体の基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなっていることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保に取り組むこと。</p>	<p>助言事項</p> <p>現在、本学では収支改善を図るべく、令和元年度に「中期的な計画（学校法人柏専学院経営改善計画）」を理事会決定し、また、これを推進実行する組織運営体制を整えた。推進すべき最重要課題は入学者の安定確保であり、計画実現に向け取り組んでいるところである。</p>	<p>履行中</p> <p>令和3年度においては、現在の改善計画進捗状況を踏まえ、学院全体の総合的収支バランスをあらゆる角度から見直し、また、より効果的に改善実行を行うことができる組織となるよう体制変更を図り、また、認可いただいた大学通信教育課程の入学者増にも一層取り組み、早期の収支改善に向かう。</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経済学部 経済経営学科（通信教育課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
新潟産業大学通信教育部規程	<p>通信教育課程の入学者選抜の責任体制として、設置計画においては、入学志願者の合否判定原案の作成を「入試・広報委員会」としていたところ、通信教育課程の専任教員が構成する通信教育課程会議がこの任にあたるべきものとして「新潟産業大学通信教育部規程」を変更した。</p> <p>第27条 入学志願者の合否判定は通信教育課程会議において原案を作成し、経済学部教授会において決定する。</p> <p>(添付「新旧対照表」参照)</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本通信教育課程は、既設の通学課程（経済学部経済経営学科）を基礎として設置されていることから、本課程の専任・兼任教員の全てが当該学部教授会の構成員となっている。したがって、FDについては通信制・通学制を問わず学部共通の取組が必要であると捉え、組織構成上における教授会への当該審議事案の上程機関である「新潟産業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下FD委員会）」が、全学的な取組の計画立案および実施推進の役割を担い、学部にも所属する教員の資質の維持向上について検討を行っている。</p> <p>また、上記のような全学的な取組に加えて、通信教育課程特有のオンデマンド方式によるメディア授業を担当するにあたり必要な教授技法等を向上させる方策の検討については、本課程の教育及び研究に関する審議機関である「新潟産業大学通信教育課程会議」が中心となって検討を行う。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p><全学的な取組> FD委員会は、機動的に運営されるよう4名で構成されている。うち2名が通信教育課程会議の構成員であり、かつ学部の役職者（学部長・教務委員長）である。 定例の開催日程を持たず、必要に応じFD委員長により招集されるが、学長等との密接な連携の下、教授会において適切に意思決定されるよう有機的に運用されている。</p> <p><通信教育課程の取組> 通信教育課程会議は、学年進行に従い本課程で開講する授業を実際に担当する専任教員10名と兼任教員1名、そして理事者1名および事務局長を含む職員3名で構成されている。 月1回の開催を原則とし、本課程全般にわたる教育及び研究に関する審議検討を行い、規程に定める事項について経済学部教授会に上程を行う。</p>
--

c 委員会の審議事項等

<全学的な取組：FD委員会>

1. 授業改善アンケートの企画、実施、分析に関する事項
2. FD研修に関する事項
3. その他FD推進に関する事項

<通信教育課程の取組：通信教育課程会議>

(教員の資質の維持向上の方策に関する事項)

1. メディア授業で使用する授業コンテンツの評価及び改善に関する事項、並びにその支援に関する事項
2. メディア授業受講者を回答者とする授業改善アンケートの企画、実施、分析にかかる事項
3. メディア授業における効果的な教授方法等の検討
4. メディア授業における効果的な教授方法等の研修に関する事項
5. 指導補助者を活用したメディア授業運営の支援に関する事項
6. その他、通信教育課程のFD推進に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

<FD委員会>

- (1) 学期ごとの授業改善アンケート
- (2) 教員による相互授業見学・意見交換会
- (3) FD講演会（令和2年度実施せず）

<通信教育課程会議>

- (1) 履修モデルの策定
- (2) 指導補助者の採用
- (3) 入学者の志願動機属性内訳の分析
- (4) 通信教育課程のミッション、ビジョン、行動指針について討議
- (5) 授業改善アンケートの実施
- (6) 通信教育課程における教育の質の向上

b 実施方法

<FD委員会>

- (1) 学期ごとの授業改善アンケート

各学期の半ば頃に実施し、アンケート結果に基づいた授業改善が直ちに学生に還元できるように配慮している。すべての教員は、既定の書式により自らのアンケート結果への回答（分析・感想）のFD委員会に提出する。また、否定的な回答が多かった（3分の1以上）授業を担当する教員は、「授業改善計画書」の提出が義務付けられている。

計画書は委員会で精査した後学内に掲示され、学生に改善を宣言するシステムになっている。結果の良かった教員は学長から報奨される。

- (2) 教員による相互授業見学・意見交換会

教員が授業を相互に見学することで自己の授業を相対化し謙虚にその内容と方法を改善し合うこと、そして学生による「授業改善アンケート」結果を教員側から検証することを目的として、年1回実施している。毎回4人程度の教員を選び公開を義務づけ、後日当該の授業のあり方をテーマとして意見交換会を開催している。

- (3) FD講演会

FD講演会は年度に2回実施し、講師は学内と学外から選んでいる。学内の講師は学外で行われたFD研修に参加した教員であり、その報告を行う。学外は他大学や文部科学省等に依頼した講師である。FDに関して最新の情報あるいは他大学のFD事例を知ること、そして定期的にFDについて考える機会を提供することを目的とする。

<通信教育課程会議>

- (1) 履修モデルの策定

通信教育課程における履修指導の一環として、経済学系統、経営学系統の2系統の履修モデルを策定し、学生の履修計画を支援した。また、4年間のカリキュラムの中で、希望進路（公務員、自営、マーケティング、会計、プロスポーツ選手、ボランティア活動重視等）に合わせた科目選択を予め提示した。

- (2) 指導補助者の採用

本課程における学修に重要な役割を持つ指導補助者について、応募者が設置申請書に定める要件に合致するかを審議した。また、採用者と科目担当教員とのミーティングに同席し、円滑な授業運営について支援を行った。

- (3) 入学者の志望動機属性内訳の分析

入学者の本学志望動機について出願書類を精査し、志望理由による属性内訳の分析を行った結果、大別して「目標追求型」「キャリアアップ型」「ハンディキャップ型」「マイペース型」の4類型が想定された。これに基づく学修指導法、教授法の方向性が検討された。

- (4) 通信教育課程のミッション、ビジョン、行動指針について討議

本課程におけるFDの導入部として、自由討議の形でミッション、ビジョン、行動指針について討議した。今後継続して確認・討議を行う。

- (5) 授業改善アンケートの実施

1つの科目につき毎時限毎（計15回）に授業アンケートを実施し、総括的な評価だけでなく各授業回における教授法の適切性について確認を行う一方、各学生における授業コンテンツの進捗状況を把握している。

アンケート結果に基づく評価の情報交換や評価の高い授業コンテンツ集の作成等を行う。

- (6) 通信教育課程における教育の質の向上に資するツールの活用

本課程の教育の質の向上に資する新しいツールの情報収集や検証、試行を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<FD委員会>※令和2年度実績

- ・令和2年 4月15日 Zoom操作説明会（全教員）
 - ・令和2年 6月10日 （教授会議題）令和2年度（オンライン）授業見学の実施について（全教員）
 - ・令和2年 7月 8日 （教授会議題）令和2年度春学期授業アンケートの実施について（全教員）
 - ・令和2年 8月 5日 （教授会議題）令和2年度授業見学意見交換会の開催について（全教員）
 - ・令和2年11月11日 （教授会議題）令和2年度秋学期授業アンケートの実施について（全教員）
 - ・令和2年12月 9日 （教授会議題）令和2年度授業アンケートの結果について（全教員）
 - ・令和3年 3月10日 FD意見交換会 適正な授業環境確保のための取組みについて（参加者22/25名）
- ※FD講演会は、新型コロナウイルス感染症対策状況下のため実施せず。

<通信教育課程会議>

[開設前]

- ・令和3年 2月10日 参加者 9/ 9名
- ・令和3年 3月12日 参加者10/10名

[開設後]

- ・令和3年 4月 7日 参加者15/15名
- ・令和3年 5月12日 参加者15/15名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

検討・討論された内容を踏まえ、本課程に所属する教員の資質の維持向上について共有化を行い運用規程等に反映させる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

1つの科目につき1授業毎（計15回）に授業アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業別のアンケート結果については各教員に通知する一方、学生に対しては総括的な分析結果をWebサイト上に公表する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

昨今、18歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が変化しており、その方向性も多様化している中、本学経済学部経済経営学科（通信教育課程）は、時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、大学教育における多様な学習機会を提供することを通じて、高等教育機関として知識基盤社会に相応しい役割を果たすことを設置の第一義の目的としている。

折しも、掲げた趣旨に従い本学が通信教育課程の設置の検討に入ってから一年半ほどが経過した2019(平成30)年の後半、新型コロナウイルス感染症の爆発的蔓延が世界的規模で発生した。

我が国においても予防対策を講じることを余儀なくされ、感染症対策を念頭に置いた「新しい生活様式」の提案等により、大学教育の現場もオンライン授業の実施が必然的急務となり、例外なく本学も対応に追われる事態となった。

そのような状況下で準備を進めてきた本学通信教育課程であるが、メディア授業コンテンツを活用した講義形態を実現することは、本学にとって新しい学びの形を先行して利的に展開する下地となった他、学生の「時間的・距離的・費用的」負担の軽減のみならず、本状況下における進路選択の新しい指標として、キャンパスライフの安全性を担保する結果となった。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響等により、全体的な設置認可スケジュールが例年に比べ2か月ほど遅れ、その結果として学生募集のための広報活動期間が実質令和2年11月からの5か月間に限定された影響は大きく、本課程設置の趣旨と教育理念を広く社会に周知し浸透させるには時間的な制約があったことは否めない。

令和3年度開設に向けて精力的に学生募集活動を行った結果、本課程は定員300名に対し全国から志願者215名を集め、そのうち入学者198名を迎え開設に至った。

本課程の特色として、高校新卒者等を主たる対象として教育課程を編成している点が挙げられる。今年度入学者の内訳として約8割が高校新卒者および卒業後2年以内の既卒者であったことから、当初計画に則した教育内容が効果的に実施されることが期待できる。

またその他、競技と学業の両立を目指すプロスポーツ選手や、引退後のセカンドキャリア構築を目的とする元プロスポーツ選手等が社会人として入学しており、本課程の通称であるmanagara(「～をしながら学ぶ」)のコンセプトが具体化されている事例も開設年度において明確になっている。

総括として、本学経済学部経済経営学科（通信教育課程）は、教員組織、教育課程、施設設備などについて、設置計画のとおり支障なく円滑に進捗している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和4年5月1日 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（令和4年5月1日を予定）

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・令和6年度に評価機関（公益財団法人 大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。